



海老名市告示第113号

海老名市自転車等駐車場条例第13条及び第14条第1項の規定により、自転車等駐車場から移動し、保管している自転車等について、同条例第14条第4項の規定により告示する。

令和8年5月14日

海老名市長 内野



- 1 保管している自転車等  
別添一覧表のとおり
- 2 処分日  
令和8年6月15日以降

別添 保管をしている自転車等の一覧【自転車等駐車場】令和8年 4月分

No.	移動場所	車体番号	防犯登録番号		保管を開始した日
			市	番号	
1	門沢橋西側 自転車等置場	KO35050038	警視庁麻布 <sup>Ⓐ</sup>	05375	令和8年4月18日
2		CD7C7390			令和8年4月18日
3		BYI310911			令和8年4月18日
4	社家駅 自転車等置場	F23375655	藤沢北38	0302528	令和8年4月18日
5		PH0NH13763	平塚40	0604145	令和8年4月18日
6		F190473533	茅ヶ崎39	0493380	令和8年4月18日

海老名市告示第114号

海老名市自転車等の放置防止に関する条例第11条第2項及び第13条第1項の規定により、自転車等放置禁止区域等から移動し、保管している自転車等について、同条例第13条第4項の規定により告示する。

令和8年5月14日

海老名市長 内野



- 1 保管している自転車等  
別添一覧表のとおり
  
- 2 処分日  
令和8年6月15日以降

別添 保管をしている自転車等の一覧【放置禁止区域】令和8年4月分

No.	移動場所	車体番号	防犯登録番号		保管を開始した日
			市	番号	
1	海老名駅東口	PH0NH09014	海老名53	0181849	令和8年4月1日
2		BM220500801	警視庁世田谷㊄	12920	令和8年4月6日
3		A23AE01757	海老名53	0192710	令和8年4月17日
4		HM24D00105	相模原南50	0560277	令和8年4月23日
5		A18AG13286	伊勢原45	0092942	令和8年4月30日
6	さがみ野駅南口	V211059773	大和47	0679404	令和8年4月8日
7		XL20124059	大和47	0664004	令和8年4月8日
8		SZB016166	座間48	0294676	令和8年4月8日
9		SNK311514			令和8年4月8日
10		4YF7118	大和47	0736238	令和8年4月28日
11	厚木駅	SSA024732	厚木46	0448860	令和8年4月9日



海老名市監査委員告示第 6 号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第14項の規定に基づき、教育委員会より  
監査結果により措置を講じた旨の通知があったので、その内容を別紙のとおり公表する。

令和 8 年 5 月 14 日

海老名市監査委員

雨宮 徳明



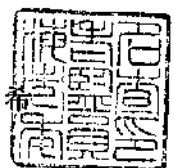
海老名市監査委員

清水 昭



海老名市監査委員

宇田川 希



## 監査の結果及び講じた措置の内容

- 1 監査の結果により措置を講じた課 教育部 教育総務課
- 2 監査の実施日 令和8年2月26日
- 3 監査結果の公表日 令和8年3月19日(海老名市監査委員告示第58号)
- 4 監査の結果及び講じた措置の内容

監査の結果(指摘事項)	講じた措置の内容
小中学校の砂購入単価契約について、市契約規則第30条第2号を根拠とし、随意契約を行っているが、予定価格(税込み:1,507,660円)が基準額150万円を超えている。	契約規則等の関係法令の理解を深め、「契約事務マニュアル」及び「財務事務の手引き」を係員全員に配布し、金額等の確認作業を日常化させます。併せて、チェック体制として、課長・係長職の人間が入れ替わっても、過去にどの部分で指摘を受けているかを引継ぎ、チェック体制の充実を図り、再発防止に努めます。

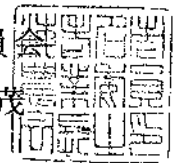


海老名市農業委員会告示第5号

令和8年第5回海老名市農業委員会定例総会を下記のとおり招集する。

令和8年5月14日

海老名市農業委員会  
会長 三廻部 茂



記

1. 日 時 令和8年5月25日（月） 午後1時30分から
2. 場 所 海老名市役所 6階 議員全員協議会室
3. 付議事項
  - (1)農地法第3条の規定による許可申請について
  - (2)農地法第5条の規定による許可申請について
  - (3)引き続き農業を行っている旨の証明について
  - (4)引き続き特定貸付けを行っている旨の証明について
  - (5)都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項の規定に基づく事業計画（案）について
4. そのほか、法に基づく許認可等の審議によらない案件

以上